

第二章 高度成長期以後の門司税関 ～神武景気から平成のあゆみ

前章では、門司港の発展とともに歩んだ門司税関の歴史について、戦後までを紹介した。本章では、昭和の高度成長期から現在に至るまでの、時代背景、関連産業、港湾整備、貿易状況と門司税関全体のあゆみを紹介する。

第1節 高度成長期

1 時代背景と産業 ～神武景気からいざなぎ景気

昭和30年代に入ると、神武景気とよばれる大型景気が始まり、その後、岩戸景気、オリンピック景気と好況期が続いた。

当時の経済企画庁が発表した昭和31年（1956）の経済白書には、日本経済が回復、復興の段階を脱し、経済成長の原動力を「技術革新」に求める段階へ入ったとされ、「もはや戦後ではない」という言葉が流行語となった。その後、政府の経済計画「国民所得倍增計画」の下、当時の世界では例を見ない高度成長へと走り出した。昭和39年（1964）には第18回オリンピックが東京で開催され、国内外に日本の国力伸長を示した。

エネルギー革命の急速な進行により、石炭を基盤として繁栄した北部九州は打撃を受けた。主要輸出品から石炭は姿を消したが、逆に、製鉄用のコークス原料となる良質の石炭の輸入が始まることとなった。

また、欧米諸国の要求により、昭和35年（1960）に貿易の自由化、昭和39年（1964）に為替と資本の自由化を行い、開放経済体制の下、国際競争激化に備え産業界の再編が起こっていた。

昭和40年末から拡大を続けた日本経済は、58か月にもわたる長期の大型景気「いざなぎ景気」となった。大幅な賃金の上昇の中、耐久消費財を中心に個人消費支出の急増をもたらした。旺盛な設備投資や輸出の拡大とあいまって、長期の大型景気を支えた。主力商品の生産力も高まり国際競争力も強化され、目覚ましい輸出の拡大となり昭和46年（1971）には200億ドルの大台を超え、当時、アメリカ、西ドイツに次ぐ世界第3位の輸出国となった。

2 新たな産業の始動

～30年代～

昭和30年代になり、鉄と石油を中心とする重化学工業が飛躍的な発展を遂げた。

昭和32年（1957）徳山に出光興産徳山製油所が進出し、翌33年には三井石油化学が岩国に既存の製油所と結ぶ石油化学コンビナートが建設された。これらは、その後、山口県

の瀬戸内海一帯が、日本有数の石油精製、石油化学工業地帯として繁栄する基盤となった。

北九州においては、昭和 34 年（1959）八幡製鐵（現 新日本製鐵）戸畑製造所が誕生した。

いずれも当時、日本最大、最初といった形容詞が冠せられた工場であり、この稼働によって門司税関管内の貿易は大幅に伸び、やがて輸出は鉄鋼、輸入は鉄鋼原料と石油が貿易額の半ばに達した。

しかし他方では、石炭から石油へのエネルギー転換が急速に進み、もともと石炭を基盤として繁栄した北部九州経済は深刻な打撃を受けた。かつての門司港のシンボルであった葛葉貯炭場は完全に撤去され、昭和 41 年（1966）には外貿定期船岸壁となった。石炭輸出に依存してきた唐津港は、昭和 41 年（1966）から LNG の輸入を始めるといって 180 度の転換を遂げた。

【門司税関の貿易品目の推移】 単位：百万円

	昭和25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年
輸 出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	11,361	18,014	32,390	29,429	27,767	35,132	38,511	43,823
	船舶	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	2,787	5,920	14,578	5,629	11,165	16,556	14,259	14,244
	鉄鋼	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント
	2,618	4,657	5,105	5,297	5,832	6,513	10,828	11,195
	セメント	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	鉄道車両及び部分品	化学肥料	化学肥料
	1,592	1,625	2,375	3,968	1,960	2,488	3,579	5,831
	化学肥料	船舶	魚介類及び同調製品	船舶	無機化合物	化学肥料	タイヤ	船舶
	743	1,622	1,798	3,937	1,037	2,274	1,214	1,303
輸 入	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	石炭	石炭	石炭	紙	鉄道車両及び部分品	紙
	362	945	1,751	1,713	983	730	1,162	1,225
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	34,678	66,132	82,275	75,166	67,147	81,393	106,234	161,501
	米	鉄鉱石	鉄鉱石	石油及び同製品	石油及び同製品	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石
	10,811	9,246	17,057	11,378	10,323	10,470	20,411	32,645
	小麦	米	米	米	米	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	8,738	8,277	13,850	10,451	8,505	10,100	13,969	26,889
	砂糖	小麦	石炭	鉄鉱石	鉄鉱石	米	鉄鉱くず	石炭
	2,869	8,240	10,576	8,624	7,602	10,029	11,019	17,653
輸 入	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	小麦	小麦	小麦	石炭	鉄鉱くず
	2,604	8,149	9,566	6,492	7,058	8,269	9,900	16,166
	鉄鉱石	塩	小麦	砂糖	石炭	石炭	小麦	小麦
	1,977	7,491	6,581	6,391	5,954	5,110	7,866	7,843

	昭和33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年
輸出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	48,431	49,875	69,223	78,050	86,209	100,632	121,723
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	20,450	20,694	35,453	32,579	40,639	49,317	69,107
	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント	セメント
	7,842	7,063	7,621	7,585	8,003	8,578	7,155
	化学肥料	化学肥料	化学肥料	化学肥料	鉄道車両及び部分品	化学肥料	化学肥料
	6,384	6,590	3,957	4,334	4,077	6,434	6,539
	船舶	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ	機械類	はきもの類	鉄道車両及び部分品	無機化合物
輸入	1,499	1,725	2,055	3,785	3,755	4,767	4,482
	紙	無機薬品	鉄道車両及び部分品	タイヤ・チューブ	化学肥料	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ
	1,188	1,105	1,990	3,029	3,194	4,269	4,254
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	109,527	129,337	161,962	214,612	200,900	226,381	273,268
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	25,994	27,174	39,185	51,019	58,008	67,323	77,710
	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石
	17,072	18,893	29,852	37,503	34,924	36,489	44,329
	機械類	鉄鉱くず	鉄鉱くず	鉄鉱くず	石炭	石炭	石炭
	11,061	12,437	18,555	25,365	21,379	17,380	18,360
	石炭	機械類	石炭	石炭	鉄鉱くず	砂糖	砂糖
	10,597	10,982	15,273	19,352	9,454	11,395	12,565
	小麦	石炭	生ゴム	小麦	鉄鋼	機械類	鉄鋼
	7,049	10,097	7,726	7,237	6,386	9,830	12,030

～40年代～

昭和40年代は、当管内では臨海工業の発達と新規開港の時代となった。昭和39年（1964）、大分と日向延岡の両地区が新産業都市建設促進法による新産業都市に指定され、これを契機として鉄と石油を軸とする臨海工業が出現した。

大分地区では、昭和39年（1964）九州で最初の製油所として九州石油（現在、新日本石油に吸収）44年（1969）に昭電グループの石油化学工場群が操業開始し、47年（1972）春には世界最大級の新日鐵大分製鉄所1号高炉に火入れがされた。

日向延岡地区には繊維加工・食品・非鉄金属などの多種類の企業が展開した。

宇部小野田地区では昭和45年（1970）に西部石油が進出した。

また、九州への半導体工場建設はこの頃から始まった。



整備が進んだ大分港

3 港湾の動き ～コンテナターミナルの始動

北九州市においては、昭和 46 年（1971）に神戸以西では初となる田野浦コンテナ埠頭が完成した。太刀浦地区においては、昭和 44 年（1969）12 月、コンテナターミナルを含む外貿 9 パースの第 1 期造成工事が着手された。

関門地区では、昭和 45 年（1970）から下関と韓国釜山を結ぶ、我が国最初の国際カーフェリー「関釜フェリー」が就航した。

博多地区においては、箱崎地区に木材・穀物を中心とする流通センターの造成が進んだ。



造成中の田野浦埠頭



関釜フェリー

【門司税関の貿易品目の推移】 単位：百万円

	昭和40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年
輸出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	168,403	184,346	200,848	226,745	269,947	315,461	372,886	391,113	491,975	901,236
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	90,896	97,310	91,833	111,687	126,325	150,021	178,368	170,491	236,137	466,113
	化学肥料	有機化合物	船舶	タイヤ・チューブ	船舶	船舶	船舶	船舶	船舶	船舶
	10,803	11,727	11,339	10,308	14,993	17,318	23,313	31,103	48,425	77,632
	タイヤ・チューブ	機械類	有機化合物	船舶	有機化合物	タイヤ・チューブ	有機化合物	有機化合物	繊維及び同製品	有機化合物
	6,770	9,347	10,876	10,296	12,210	14,708	19,858	25,610	23,683	43,294
	セメント	無機化合物	セメント	有機化合物	タイヤ・チューブ	有機化合物	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ	化学肥料	化学肥料
	6,022	8,879	9,857	9,720	11,493	13,897	17,677	15,488	21,829	41,177
	無機化合物	セメント	タイヤ・チューブ	無機化合物	無機化合物	無機化合物	無機化合物	無機化合物	有機化合物	タイヤ・チューブ
	5,752	7,214	8,575	8,418	10,637	10,937	12,374	15,319	19,970	30,590
輸入	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	293,700	318,987	403,058	403,016	444,431	534,491	530,119	492,666	715,595	1,375,133
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	85,396	92,685	106,913	113,615	121,256	132,725	140,863	118,061	160,065	531,363
	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	木材	非鉄金属鉱
	50,048	47,503	52,747	52,679	51,160	62,355	57,913	57,899	91,819	137,761
	石炭	石炭	石炭	石炭	木材	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	木材	非鉄金属鉱	鉄鉱石
	23,401	25,409	32,918	36,238	39,299	56,199	57,736	48,976	82,605	103,160
	鉄鋼	非鉄金属鉱	鉄鋼	木材	石炭	木材	木材	石炭	鉄鉱石	木材
	12,289	15,498	32,540	30,815	38,059	51,963	51,970	45,145	76,900	102,552
	非鉄金属鉱	木材	木材	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	石炭	石炭	非鉄金属鉱	石炭	石炭
	11,568	14,405	22,874	22,599	27,588	42,528	39,376	40,651	45,887	88,119

4 税関の動き ～申告納税方式の導入

経済大国の道を進んだ昭和40年代は、激増する業務量に対応するため、昭和41年(1966)10月に申告納税方式が導入され、これを側面からサポートするために42年(1967)8月に通関業法の制定と事後調査制度が導入された。

また、新たな産業の出現に伴い開港が相次ぎ、昭和40年(1965)4月大分、41年4月三田尻中関、42年6月伊万里、43年4月苅田、44年4月平生、46年7月山口が開港に指定され、46年末の管内開港数は19となり全国の2割ほどを占めるに至った。

第2節 オイルショック ～円高 ～バブル経済へ

1 時代背景 ～石油危機とインフレ、バブル経済へ

世界経済は第1次石油危機をきっかけに、昭和49年(1974)から50年にかけて戦後最大の不況に見舞われ、続く昭和53年(1978)12月の第2次石油危機で多くの先進工業諸国がインフレと失業の問題に直面するなか、我が国経済はこれらの諸国に比べ、物価の安定と国際収支の改善が比較的良好に図られた。しかし、内需の回復は緩慢であり、景気の動向にも業種別、地域別、規模別でばらつきが見られた。

昭和50年代末は米国の景気回復が進み、これに伴う対米輸出の増加を通じて日本、欧州その他先進諸国の景気の回復が促された。

日本の大幅な貿易黒字等を背景に、昭和60年(1985)9月、主要先進国首脳会議(G5)のプラザ合意以降、円高が急激に進んだ。輸出産業を中心に不況が深刻化した。内需拡大によって景気は回復していった。

その後、低金利政策のもと、金融機関や企業でだぶついていた資金が不動産や株式への投資に向かい、いわゆるバブル経済へ突入していった。

2 産業 ～自動車産業の進出

オイルショックの時代は鉄鋼不況にも同時におそわれた。昭和53年(1978)近代鉄鋼発祥の地である八幡地区の高炉の火が消え、従業員数も大幅に減少し、国内シェアも激減した。その後は高付加価値の製品へと転換していった。

昭和50年(1975)九州への自動車組立工場としては初となる日産自動車が苅田町に進出し、昭和57年(1982)には山口県防府市にマツダが進出した。

3 主力ターミナルの移行 ～コンテナ化への対応～

門司港においては、昭和55年(1980)11月に太刀浦第1コンテナターミナルが供用開始となり、昭和63年(1988)10月には、太刀浦第2コンテナターミナルが供用開始され、中国・韓国・東南アジア航路が開設され、取扱貨物もしだいに変化していくこととなった。

博多港においては、昭和59年(1984)11月には、北米コンテナ航路が開設し、二輪自動車、タイヤ・チューブ等輸出主要品の一部が博多港積みとなり、取扱量が増加していった。

その他には、下関港新国際ターミナル(昭和63年6月供用開始)福岡空港新国際貨物上屋(昭和63年9月供用開始)などが整備された。



造成中の太刀浦埠頭

4 貿易額の大幅な伸び ～自動車輸出がトップへ

管内の貿易額はオイルショックによる諸物価の高騰から大幅に伸び、昭和 50 年（1975）をベースに 55 年と比較すると、輸出入額はそれぞれ約 2 倍の伸びを示している。

輸出では、昭和 51 年（1976）から自動車関係が登場し、53 年には、主要品目の第 2 位にランクされている。昭和 25 年（1950）以来、常に輸出の第 1 位を占めていた鉄鋼が円高により国際競争力を失って急減し、61 年ついに自動車にその座を明け渡した。

輸入では、昭和 58 年（1983）5 月から下関港で関釜・釜関フェリーの 2 隻による平日毎日運航が始まったことから、韓国からの衣類及び電気機器等が飛躍的に伸びている。

昭和 63 年（1988）には、博多港と門司港に、釜山港との定期コンテナ航路が開設された。また、昭和 63 年（1988）福岡空港の出入国旅客数が 100 万人の大台を超えた。

5 新庁舎竣工

50 年近く使用された 3 代目の庁舎は、建て替えが決定し、昭和 51 年（1976）から取り壊しが始まった。新庁舎が完成するまでは、門司港西海岸 1 号上屋を改装して仮庁舎として使用していた。昭和 54 年（1979）5 月、鉄筋コンクリート造地上 10 階、地下 1 階の当時としては全国一の規模を誇る門司港湾合同庁舎が完成し、現在も入居している。



取壊し中の旧庁舎

【門司税関の貿易品目の推移】 単位：百万円

	昭和50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年
輸出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	884,897	997,269	1,196,155	1,106,150	1,255,447	1,641,738	1,787,255
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	366,068	414,534	422,506	377,505	482,234	574,864	569,108
	船舶	船舶	船舶	自動車	自動車	自動車	自動車
	141,600	122,606	167,488	116,925	115,097	193,912	239,130
	化学肥料	有機化合物	自動車	船舶	有機化合物	一般機械	一般機械
	51,492	52,392	73,706	87,437	83,889	124,227	148,407
	有機化合物	セメント	有機化合物	一般機械	一般機械	有機化合物	船舶
輸入	49,383	43,698	59,021	75,009	82,961	85,345	102,376
	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ	セメント	有機化合物	セメント	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ
	38,687	36,774	47,609	62,275	76,742	76,542	79,293
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	1,264,758	1,406,847	1,481,923	1,191,028	1,751,312	2,361,895	2,411,205
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	501,824	556,516	629,430	485,858	750,240	1,050,144	1,058,384
	石炭	石炭	石炭	石炭	木材	石炭	石炭
	119,893	138,694	144,454	99,802	145,140	173,000	230,825
輸入	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	石炭	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス
	106,920	106,194	128,006	79,609	127,706	171,844	213,656
	木材	木材	木材	木材	鉄鉱石	非鉄金属鉱	鉄鉱石
	65,767	96,986	94,539	75,120	106,176	154,355	144,405
	砂糖	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	木材	非鉄金属鉱
	61,789	81,945	87,779	68,329	102,430	138,670	129,057

	昭和57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年
輸出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	1,823,485	1,863,666	2,177,216	2,210,293	1,791,086	1,658,202	1,802,068
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	自動車	自動車	自動車
	611,174	466,965	529,109	525,677	451,348	463,522	505,100
	自動車	自動車	自動車	自動車	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	232,610	361,229	468,361	484,964	354,669	315,027	361,083
	船舶	船舶	船舶	一般機械	一般機械	一般機械	電気機器
	144,654	118,001	154,588	162,026	151,458	143,068	165,079
	一般機械	一般機械	一般機械	船舶	自動車部品	電気機器	一般機械
輸入	115,542	101,224	128,394	149,772	114,988	134,490	161,092
	セメント	セメント	自動車部品	タイヤ・チューブ	電気機器	自動車部品	タイヤ・チューブ
	91,767	96,938	128,167	122,099	104,835	100,120	108,909
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	2,480,191	2,321,643	2,351,198	2,271,090	1,338,209	1,342,588	1,472,401
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	1,025,276	936,319	918,063	831,256	295,683	267,098	250,137
	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭
	274,704	238,495	269,645	262,035	168,560	146,211	141,632
輸入	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品
	245,803	225,174	209,384	221,771	116,903	113,904	136,280
	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石	魚介類及び同調製品	天然ガス・製造ガス	衣類
	174,517	139,514	163,417	154,413	98,786	89,741	115,498
	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	鉄鉱石	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱
	115,698	122,229	91,806	91,355	97,043	81,418	92,728

6 税関の動き

制度面では、昭和 60 年（1985）輸出入通関に関して通関士審査制度が導入され、63 年 1 月から国際統一商品分類（HS）の導入が行われた。

また、昭和 64 年（1989）1 月 1 日から第 2、第 4 土曜日が閉庁となった。

第3節 平成 ～冷戦終結から多極化の時代

1 時代背景 ～冷戦終結から多極化へ

半永久的に続くものと考えられていた米ソ冷戦も、平成元年（1989）11月、ベルリンの壁の崩壊により終結し、旧東側経済圏も市場経済へと移行していった。

平成3年（1991）のソビエト連邦解体後、ロシアは一時低迷したものの、平成12年（2000）以降、豊富な資源により力を回復し、旧ソ連内の親欧米国に対する圧力をかけている。

平成15年（2003）頃から BRICs と呼ばれるようになったブラジル、ロシア、インド、中国は、広大な国土と豊富な資源を武器に著しい経済成長を遂げ、国際的発言力も強くなってきた。

冷戦終結後、アメリカ一國主義になるかと思われたが、多極化の時代へと移行している。

経済においては、1990年代は企業活動が多国籍化し経済のグローバル化が急激に進展した。このような世界経済の変化の中、アメリカでは平成4年（1992）以降、長期間好景気が続いた。

わが国も昭和60年代以降引き続き好景気が続いていたが、平成2年（1990）バブル崩壊以降、失われた10年などと言われるような景気の低迷が続いた。

貿易では、円高による国内製造業のアジア進出、アジア諸国との国際分業の進展等、我が国経済がアジアとの関係を強めていることを反映して、輸出入貿易に占めるアジアの比重が一段と増している。その結果、我が国の地域別貿易額でみても、従来の輸入に続き、平成3年（1991）以降、輸出もアジアがアメリカを押さえて首位を占めている。

バブル崩壊を乗り越え、新たな成長に向かっていった平成20年（2008）、アメリカの低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）の焦げ付きなどに端を発した世界経済の減速は、貿易にも大きな影響を及ぼしつつあり、今後の状況に注視していく必要がある。

2 レトロの街としてにぎわう門司港

再び、門司港に目を移してみよう。

貿易の主役の座を田野浦、太刀浦地区に譲った門司港は、しばらく静かな年月を送った。

平成7年（1995）から、門司港周辺は、歴史的建造物を整備し、レトロ地区として再開発することが決まった。大正ロマンを感じさせるネオルネッサンス様式の門司港駅、門司港前に移築しレトロの中心的建物のひとつとなった三井倶楽部などとともに、旧門司税関がある。この建物は、昭和初期まで門司税関の本関庁舎として使用していたもので、税関が庁舎として使用をやめた後は倉庫として使用されていた。整備前は状態もあまりよくなかったようであるが、現在では1階に税関展示コーナーを設置しており、多くの観光客が訪れている。

週末に限らず、多くの観光客で新たな賑わいを取り戻した、現在の門司港の姿である。

3 産業 ～カーアイランド、シリコンアイランド

九州は、カーアイランド、シリコンアイランドと呼ばれるように、自動車や半導体が基幹産業となっており、また、近年、全国同様アジア諸国との関係が深まっている。管内の貿易をみると、平成 11 年（1999）の地域別実績で輸出入ともアジアが 5 割前後を占めている。

その後、半導体産業は全国各地に工場ができたため、相対的に九州の地位は低下したものの、依然として九州における主力産業である。最近では太陽電池用パネルへの期待が高まっている。

自動車産業では平成 4 年（1992）にトヨタ自動車が宮田町（現宮若市）に進出し、16 年に大分県中津市にダイハツ工業の自動車組立工場が操業開始した。昭和 50 年（1975）に苅田町に進出した日産とともに、カーアイランド九州として自動車生産 150 万台に向けて生産能力の増強が進んでいる。

4 港湾 ～大型コンテナ船への対応

平成 9 年（1997）ひびき地区（北九州市若松区）に環黄海圏のハブポートを目指し新たなコンテナターミナル建設が始まり 17 年に第 1 期分が完成したが、韓国や中国の港湾整備のスピードと規模の前に方向転換せざるを得なくなり、背域企業の輸出入港として再出発をした。

一方、博多港においては平成 6 年（1994）から香椎パークポートコンテナターミナルの供用が開始され、同年からアイランドシティと呼ばれる人工島の造成が始まり、アイランドシティコンテナターミナルが平成 15 年から一部供用開始した。また、中国や韓国との間で高速の R O R O 船（カーフェリータイプのコンテナ船：ROLL ON ROLL OFF 船）が就航し、国内の多彩な運送網（鉄道、高速道路、内航 R O R O 船）を使ったコンテナ新物流も始まり、アジアに向けた玄関口としての地位を高めている。

大分地区においては、平成 6 年（1994）に輸入促進地域（FAZ）の承認を受け、その中心的な役割を担う大分コンテナターミナルが平成 8 年（1996）から供用開始した。5 万トン級コンテナ船に対応できる水深 - 14mバースは、九州初であった。

地方港へのコンテナ航路が開設されたが、多くは釜山との間のフィーダー航路であり、結果、日本の主要港の地位低下を招く一因ともなっている。

5 貿易 ～半導体と自動車

平成に入った頃の主要輸出品は鉄鋼、自動車、有機化合物、タイヤなどで、輸入は第 1 位に石油及び同製品、第 2 位が石炭である。第 3 位の衣類は主に、韓国からの輸入であった。

その後、半導体の輸出が目立って増加した。昭和 61 年（1986）以降それまでの鉄鋼に代わって自動車が輸出品の第 1 位を占めていたが、平成 7 年（1995）以降は、平成 10 年を除き、半導体等の電気機器が第 1 位となっている。

輸入品目では、管内の山口県や大分県に石油コンビナートがあるため、石油及び同製品の第 1 位に変化はないが、製品輸入の増加を反映して、かつての鉄鉱石、石炭に代わり、電気機器が 2 位の座を占めている。

【門司税関の貿易品目の推移】 単位：百万円

	平 成 元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
輸 出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	2,005,420	1,956,994	2,070,432	2,226,153	2,144,293	2,277,362	2,656,250	2,796,560	3,275,371	3,178,891
	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	電気機器	電気機器	電気機器	自動車
	536,603	470,552	476,480	565,655	430,662	451,199	521,751	534,151	664,783	700,609
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	電気機器	電気機器	電気機器	自動車	自動車	自動車	電気機器
	329,947	303,642	312,768	279,552	357,623	419,013	423,931	532,299	644,425	644,271
	一般機械	一般機械	一般機械	鉄鋼	鉄鋼	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	鉄鋼
	215,100	230,304	261,145	271,423	263,982	271,863	342,784	350,259	382,577	310,571
	電気機器	電気機器	電気機器	一般機械	一般機械	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	一般機械
	202,806	194,586	248,674	259,745	249,347	238,492	266,780	247,814	303,389	297,172
	タイヤ・チューブ	タイヤ・チューブ	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物
輸 入	134,558	132,561	120,505	126,471	115,179	136,954	199,543	179,252	204,680	196,311
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	1,760,767	2,034,914	2,043,107	1,894,149	1,691,469	1,735,051	2,018,943	2,297,381	2,541,549	2,212,057
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	318,400	440,104	429,605	386,285	303,665	263,578	298,185	387,680	472,843	309,004
	石炭	石炭	石炭	石炭	魚介類及び同調製品	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
	162,255	185,272	176,849	155,774	137,109	153,080	214,305	222,809	266,714	250,702
	衣類	衣類	衣類	魚介類及び同調製品	衣類	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品
	157,791	148,686	154,603	139,149	130,993	141,350	163,160	176,737	177,839	159,719
	魚介類及び同調製品	非鉄金属鉱	魚介類及び同調製品	衣類	石炭	衣類	衣類	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス
輸 入	126,498	124,474	143,256	136,063	123,847	129,158	133,554	147,352	165,258	141,470
	非鉄金属鉱	魚介類及び同調製品	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	電気機器	石炭	天然ガス・製造ガス	石炭	石炭	石炭
	110,982	123,217	126,248	125,628	117,995	111,013	114,327	128,718	132,813	131,654

	平成 11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	110 年
輸 出	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	3,056,311	3,375,762	3,298,400	4,017,674	4,353,507	5,066,239	5,579,793	6,374,322	7,463,402	7,447,131
	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車	自動車
	654,169	827,965	772,424	918,867	1,037,107	1,173,441	1,204,409	1,390,469	1,586,679	1,730,606
	自動車	自動車	自動車	自動車	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
	577,234	508,956	584,529	911,058	956,205	1,105,018	1,183,584	1,337,180	1,555,271	1,251,000
	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械
	316,155	436,680	382,339	463,311	548,202	717,966	696,132	770,493	799,058	894,204
	鉄鋼	鉄鋼	有機化合物	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
	261,105	270,647	234,890	289,252	307,001	371,609	451,755	525,042	649,182	690,708
輸 入	有機化合物	有機化合物	鉄鋼	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物	有機化合物
	193,702	225,063	232,743	260,271	291,747	343,383	404,616	475,935	563,358	445,256
	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
	2,236,022	2,538,475	2,633,740	2,614,239	2,764,433	3,174,618	4,030,309	5,001,650	5,653,048	6,171,465
	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品	石油及び同製品
	339,442	515,143	520,825	489,724	606,416	689,721	1,033,837	1,255,985	1,423,054	1,666,979
	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
	304,454	316,304	314,767	320,309	337,624	367,614	445,283	592,355	663,940	566,240
	魚介類及び同調製品	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	石炭	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	天然ガス・製造ガス
	176,427	196,059	205,998	180,372	185,809	197,474	265,668	343,727	413,625	490,470
輸 入	天然ガス・製造ガス	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	魚介類及び同調製品	石炭	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	天然ガス・製造ガス	石炭
	135,456	178,848	194,477	174,748	146,425	185,038	238,523	294,563	324,243	480,400
	衣類	一般機械	一般機械	一般機械	一般機械	魚介類及び同調製品	非鉄金属鉱	石炭	石炭	非鉄金属鉱
	122,700	125,941	127,453	137,881	124,553	161,737	186,296	267,628	295,844	340,656

6 空港整備 ～福岡空港国際線ターミナルの西側移転と新北九州空港

福岡空港においては、増大する出入国旅客と航空貨物に対応するため、平成 11 年(1999) 国際線ターミナルが旅客、貨物ともに空港の西側に移転した。平成元年(1989)に 121 万人であった福岡空港の出入国者数は増加を続け、平成 6 年(1994)には、200 万人を突破した。積卸貨物量は、平成元年には 2 万 5 千トン足らずであったが、平成 11 年(1999)には 5 万トンに達し、10 年間で倍増した。

また、地方空港へ定期旅客便が就航し、平成 4 年(1992) 大分空港、平成 14 年(2002) に宮崎空港、平成 17 年(2005)に新北九州空港(現北九州空港)が「税関空港」に指定された。

7 税関の動き ～消費税導入、電子化、土日対応、AEO 制度

国内と世界の経済社会が大きく動き、税関を取り巻く環境も著しく変化した。平成 4 年(1992)には、25 年ぶりとなる大幅な機構改革が行われ、総務部、監視部、業務部、調査保税部の 4 部体制となった。

平成 18 年(2006)には、セキュリティ対策強化の要請、経済連携協定の実施、国際物流の高度化等、税関を取り巻く環境の変化に対応し、税関における水際取締りと関税等の賦課徴収を一層適正に実施するために、総務部、監視部、業務部、調査部の新 4 部体制となった。

（税関収納システム）

平成元年（1989）4月、消費税導入に伴い、関税がかからない物品であっても消費税を徴収することになった。その対応のため、税関収納事務電算処理システムが導入され、関係署所と本関をオンラインで結んだ。

（NACCS～シングルウインドウ化）

輸出入通関手続等の迅速化及び電子情報化を実現するため、昭和53年（1978）に、成田空港等に航空貨物通関情報処理システム（Air - NACCS）、平成3年に、東京、横浜及び川崎港に海上貨物通関情報システム（Sea - NACCS）が導入された。その後、システムの導入が拡大され、門司税関では、平成7年（1995）2月に関門港と博多港に Sea - NACCS、福岡空港に Air - NACCS が導入された。

Sea - NACCS は、平成11年（1999）10月にシステムの内容を拡充のうえ、全国すべての開港に拡大され、平成20年10月には他省庁のシステム等を統合し、港湾手続のシングルウインドウ化が実現した。

現在、NACCS は、「Nippon Automated Cargo and port Consolidated System」の略称である。

（その他のシステム化）

年々増加する入国旅客等に対応し、入国者に対する迅速・適正通関と関税等の徴収等の効率化のため、昭和54年（1979）に成田空港に導入された旅具通関事務電算システム（ACTIS）が、平成7年（1995）10月に管内の福岡空港税関支署に導入された。

個人輸入の増加などにより、増大する輸入国際郵便物の税額計算、課税通知書作成などを行う、外郵便輸入事務電算処理システム（COMTIS）が平成7年3月、博多外郵便出張所（現福岡外郵便出張所）に導入された。平成11年（1999）5月からは、電子データを活用した、外国通信販売郵便物に対する課税処理システムを追加導入した。

（土日開庁）

下関港では、毎日運航の日韓フェリーを利用した貨物や生鮮魚介類等、引取りを急ぐ貨物が多く、下関市及び関係業界から土日・休日の開庁について強い要望があった。

このため、これらの行政ニーズに対応すべく平成7年（1995）9月22日から、全国の海港官署に先がけて、365日通関体制を開始した。

平成14年（2002）港湾のフルオープン化への対応のため、執務時間外における職員常駐のトライアルを行い、平成15年から一定の業務量が見込める官署（田野浦出張所、博多税関支署）について正式に職員を常駐させることとした。

また、平成15年（2003）の構造改革特区においては、時間外の臨時開庁手数料を軽減する制度を導入し、平成17年に全国展開した。

平成 20 年（2008）4 月には、税関の開庁時間を官署ごとに設定するとともに、臨時開庁手数料を廃止し、開庁時間外であっても事前に届け出があれば対応している。

（ AEO 制度 ）

従来、税関は、国際物流の迅速化と確実なデリバリーのニーズに対応するため税関手続きの簡素化を図りながら、水際において社会悪物品等の取締りを行っていた。

平成 13 年（2001）9 月、アメリカで発生した同時多発テロを契機に、事業者の資質に着目した制度構築を行った。つまり、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者には、通関手続の簡素化と迅速通関というメリットが享受できる制度である。

平成 17 年（2005）WCO において AEO 制度の概念と基準の枠組みとして採択し、18 年には、この詳細を定めた「AEO ガイドライン」を採択した。

AEO：Authorized Economic Operators 認定された経済事業者

日本では、現在、AEO として次の制度を導入している。

「特例輸入申告制度」平成 13 年 3 月導入

貨物到着前の申告や納税申告前の貨物の引取等ができる

「特定輸出申告制度」平成 18 年 3 月導入

保税地域以外の場所におかれた貨物について輸出申告を行い、輸出許可を受けることなどができる

「特定保税承認制度」平成 19 年 10 月導入

届出により保税蔵置場の設置、許可手数料の免除等が受けられる

「認定通関業者制度」平成 20 年 4 月導入

認定された通関業者が、輸出入申告を代行する場合は、納税申告前の貨物の引取や、保税地域搬入前の輸出申告等ができる

「特定保税運送制度」平成 20 年 4 月導入

税関長の承認を受けることなく保税運送等ができる

「認定製造者制度」平成 21 年 7 月導入予定

保税地域以外の場所におかれた貨物について輸出申告ができる